

平成 23 年度 主要な政策に係る評価書

分野	情報通信（ICT政策）			政策の予算額・執行額（百万円）		評価実施時期	平成 23 年 9 月
政策名	政策 11：情報通信技術高度利活用の推進				22 年度	23 年度	情報流通行政局 情報流通振興課 他 5 課室 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 他 2 課室 総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課 他 4 課
基本目標	社会・経済の ICT 化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等による ICT 利活用の促進により、ユビキタスネット社会を実現する。			予算額	20,970 百万円	8,090 百万円	
政策の概要	社会・経済の ICT 化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等により、ICT による生産性向上・国際競争力の強化、ICT による地域の活性化、誰もが安心して ICT を利用できる環境の整備、先進的社会システムの構築を図り、ICT の高度利活用を推進することで、ユビキタスネット社会を実現する。			執行額	15,974 百万円		情報流通行政局 情報流通振興課長 黒瀬 泰平
施策目標	施策目標の達成度を測る指標		指標の設定についての考え方 (施策目標との因果関係)	指標の状況		実施状況及び施策目標の達成状況	
		目標(値) 【目標年度】		21 年度実績	22 年度実績		
ASP・SaaS（注）を安心・安全に利用できる環境を整備する。	1	分野別ガイドライン等の策定 3 件 【24 年度】	ICT 利活用を推進していく上で極めて有効なツールである ASP・SaaS の安心・安全な利用環境を整備するため、ASP・SaaS の適用分野拡大を図るための分野別ガイドライン等を策定。	—	2 件	「ASP・SaaS 事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」等を踏まえ、ASP・SaaS 事業者が医療機関と契約する際に合意すべき事項を整理し、「ASP・SaaS 事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドラインに基づく SLA 参考例」として公表した。 また、ASP・SaaS 事業者が教育分野（校務分野）のサービスを展開する際に留意すべき事項を整理し、「校務分野における ASP・SaaS 事業者向けガイドライン」として公表した。 以上のように、ASP・SaaS を安心・安全に利用できる環境整備に寄与した。	
IPTV に係る技術の標準化を推進することにより、多様な配信経路によるコンテンツの流通を促進する。	2	IPTV に係る技術の標準化状況 放送連携サービスに係るテレビ受信機の標準仕様の策定及び一般公開 【24 年度】	高度な情報通信インフラを活用したデジタル・コンテンツの流通を促進するため、実証実験の目標達成度の指標により本施策の進行管理をする。 なお、目標は「知的財産推進計画 2009」に基づくもの。	平成 20 年度の成果を基に、多様なネットワークを活用した IPTV サービス技術の実証実験を行い、技術仕様の標準化を実施し、IPTV サービス市場の拡大を達成。	実証実験を行うことにより、技術の有効性の検証、課題の整理等を実施。	平成 20～22 年度の実証実験の成果やノウハウを基に、一般社団法人 IPTV フォーラムにおいて、技術仕様を策定し、標準化並びに一般公開を実施するなど、多様な配信経路によるコンテンツの流通促進に寄与した。	
	3	配信側のコンテンツ加工標準技術の策定及び一般公開 【24 年度】					
遠隔教育の環境を整備することにより、高度 ICT 人材の育成の取組を支援する。	4	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの標準仕様の作成・公表 【23 年度】	ICT 技術を必要とする幅広い分野の専門家育成のための遠隔教育システムの標準仕様を作成・公表することにより、本システムの実用化を促進する。	基礎的なシステムを開発し、引き続き、開発・実証を継続。	基礎的なシステムを基に必要な拡張機能を開発・付加。平成 23 年度はシステムの完成に向け、異なるクラウド環境で利用可能となるよう、システムの汎用性確保のための開発を実施。	平成 21 年度において、基礎的なシステムを開発、平成 22 年度は、基礎的なシステムを基に必要な拡張機能を開発・付加した。さらに、平成 23 年度はシステム環境が異なる利用機関（高等教育機関）への導入・利用を可能とすべく、本システムの汎用性確保のための開発・改修を実施する。併せて、本システムの平成 24 年度からの高等教育機関への導入・利用を目指し、導入・利用に係る手続き方法等について検討を実施する。 以上のように、ICT 技術を必要とする幅広い分野の専門家育成に寄与した。	
	5	2 大学を中核とする地域で標準仕様に基づくクラウドシステムの共同利用開始 【23 年度】					

注：ASP・SaaS とはネットワークを通じて情報システム機能を提供するサービス、あるいはそうしたサービスを提供するビジネスモデル。

施策目標	施策目標の達成度を測る指標		指標の設定についての考え方 (施策目標との因果関係)	指標の状況		実施状況及び施策目標の達成状況	
		目標(値) 【目標年度】		21年度実績	22年度実績		
新たな ICT サービスモデルを確立することにより、医療・健康等地域の諸課題の緩和を図る。	6	新たな ICT サービスの実用化・展開がなされたプロジェクト件数 【23年度】	実証を実施した全 54 件の新たな ICT サービスの実用化・展開 【23年度】	医療・健康、地球温暖化対策、農業・地場産業、地域活動等の国家的課題に対して、新たな ICT サービスモデルを確立することにより諸課題の緩和を図る。	1 件の新たな ICT サービスが事業化。	8 件の新たな ICT サービスが事業化。	平成 22 年度は 8 件の新たなサービスが事業化した。また、平成 23 年度は 17 件の新たなサービスが事業化の予定である。残り 28 件のプロジェクトについても、引き続き事業化の準備を進めているところであり、新たな ICT サービスモデルを確立することにより、地域の諸課題の緩和に寄与した。
委託事業を通して得られた成果を普及することにより、ICT 利活用の促進を図る。	7	分野ごとの地域の ICT 利活用率（全国市町村のうち ICT 利活用を実施している市町村の割合） 【23年度】	1.4 倍 【25年度】	「新成長戦略」において、「光などのブロードバンドサービスの利用を更に進める」とされており、遠隔医療、児童・高齢者見守り、防災情報提供など、公共的な分野において、広域連携を前提とした委託事業を実施し、効果的・効率的な ICT の普及を図るため、ICT 利活用率を指標として設定。	—	1.3 倍	「地域 ICT 利活用広域連携事業」の実施等により、地域の ICT 利活用率は目標に向かって伸びていることから、ICT 利活用の促進に寄与した。
行政業務システム連携等により、住民の利便性の向上及び行政の効率化を図る。	8	住民の利便性の向上と行政の効率化の実現につながる業務システム間連携等による業務改革方針の策定状況 【23年度】	地域情報プラットフォームを活用した行政業務システム連携や民間事業者との連携による業務改革方針の策定 【23年度】	「新成長戦略」において、「行政の効率化を図るため、各種の行政手続の電子化・ワンストップ化を進める」とされている。 「原口ビジョンⅡ」において、「2013 年（平成 25 年）に、国民本位の電子行政を実現」とされている。 地方公共団体間等や地方公共団体と民間事業者間における業務システム間連携による住民の利便性向上と行政効率化の実現を目指し、平成 23 年度までに業務システム間連携による業務改革等の検討・実証を行い、その後、関係機関と連携し、実現に向けた各種課題の解決等に取り組み、その実現につなげる。	—	地方公共団体間等のシステム間連携における効果の高い分野等の業務改革案の検討及び連携に必要な機能要件等の洗い出しを実施。	バックオフィス連携による地方公共団体間等の業務連携の業務プロセス改革案やシステム改革案の作成及び実現に向けた制度面の課題の提示を行った。 ※本施策の一部の指標については「グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース」における検討結果等を受け、下記 9 番に引き継ぐこととした。
	9	行政業務システム連携や民間事業者との連携による技術的課題等の解決策の提示やインターフェイス要件等の提示 【23年度】	インターフェイス要件等の明確化 【23年度】	地方公共団体間等における業務システム間連携による住民の利便性向上と行政効率化の実現を目指し、業務改革等の検討・実証を行い、その後、関係機関と連携し、各種課題の解決等に取り組み、その実現に資するもの。 また、行政業務システムと民間事業者との連携における利用者のニーズやインターフェイス要件等を明確化。	—	官民連携について利用者のニーズ、技術的課題、インターフェイス要件等を調査。	住民の利便性向上及び行政の効率化等に寄与するため、行政業務システムと民間事業者との連携について、一定のユースケースにおける実証実験を実施し、電子情報の官と民の連携に関する、利用者のニーズ並びに技術的・制度的課題、インターフェイス要件に関する調査・検討を行った。

施策目標	施策目標の達成度を測る指標		指標の設定についての考え方 (施策目標との因果関係)	指標の状況		実施状況及び施策目標の達成状況	
		目標(値) 【目標年度】		21年度実績	22年度実績		
行政業務システム連携等により、住民の利便性の向上及び行政の効率化を図る。	10	企業の利便性向上及び行政効率化を実現する共通企業コードセンター（仮称）の仕様策定のための実証実験の進捗状況	共通企業コードセンター（仮称）の仕様の策定 【23年度】	経済界からの要望が強い添付書類削減による利便性向上の早急な実現を目指すとともに、24年度からの段階的運用開始を予定している政府共通プラットフォームのデータ連携機能の実装に当たり、本事業における検討状況を反映させるため。	—	—	本施策の目標及び指標については、内閣官房 IT 担当室との調整を行い、新たな情報通信技術戦略工程表策定において役割分担が明記され、総務省の役割は「共通企業コードを用いた情報連携に必要な機能の検討及び課題の抽出」となったため、下記 11 番へと引き継ぐこととした。
	11	共通企業コードを用いた行政業務システム連携を実現するに当たっての課題の抽出	共通企業コードを用いた情報連携に必要な機能の検討及び課題の抽出 【23年度】	経済界からの要望が強い行政手続における添付書類削減による企業の利便性向上を目指すとともに、新たな情報通信技術戦略に基づき、企業コードの導入に向けて、本事業の結果を内閣官房 IT 担当室に報告し、法務省等の関係機関と連携しながらその実現に資するもの。	—	企業コードを用いた国の機関間の情報連携に必要な機能の検討、インターフェイス要件の検討及び企業コード導入に係る課題の抽出。	平成 22 年度は総務省所管の「入札参加資格審査（調達総合情報システム）」を実証フィールドとして、内閣官房及び法務省と協力しながら登記事項証明書等の省略について実証事業を実施し、企業の利便性向上等につながる、国の行政機関間の情報連携に必要な機能の検討、インターフェイス要件の検討及び企業コード導入に係る課題の抽出を行った。 なお、事業成果については、IT 戦略本部電子行政タスクフォースへ報告する予定である（報告時期は IT 担当室と調整中）。
地域を支援する MVNO（注）の創出を推進することにより、暮らしの安心・安全等の確保を図る。	12	地域の課題解決に対する ICT の寄与状況	ふるさとケータイ事業の構築（9 箇所） 【23年度】	国民に広く浸透している携帯電話を利活用し、地域の高齢者や子供の安心・安全（医療・介護・健康）をサポートするサービス等を行う「ふるさとケータイ」（地域を支援する MVNO）の創出を推進することにより、暮らしの安心・安全等の確保を図る。	7 箇所構築	9 箇所構築	平成 22 年度に新たに箕面市（大阪府）、伊根町（京都府）において事業を行い、構築箇所は 9 箇所となり目標値を達成した。また、構築した事業の成果を分析・評価することで、システム構築やその後の運営・発展における課題及び解決策等の有用な知見を得ることができたなど、地域を支援する MVNO の創出を推進することにより、暮らしの安心・安全等の確保に寄与した。
	13		MVNO 加入契約数を 1.5 倍増 【23年度】		約 1.1 倍増 244.4 万→267.7 万 【H21.12】→【H22.3】	約 1.5 倍増 244.4 万→359 万 【H21.12】→【H23.3】	MVNO の加入者数は順調に増加するなど、地域を支援する MVNO の創出に寄与した。 なお、平成 23 年度以降、SIM ロックガイドライン（平成 22 年 6 月）に沿って携帯電話大手各社が SIM ロック解除に向けた取組を行うことが予想されることから、今後新たに多数の MVNO 事業者が参入し、MVNO 加入契約数増が加速すると見込まれる。

注：MVNO とは携帯電話などの無線通信インフラを他社から借りて無線通信サービスを提供する事業者。

施策目標	施策目標の達成度を測る指標		指標の設定についての考え方 (施策目標との因果関係)	指標の状況		実施状況及び施策目標の達成状況	
		目標(値) 【目標年度】		21年度実績	22年度実績		
字幕番組等の普及を促進する。	14	対象の放送番組 ^(※) の放送時間に占める字幕放送時間の割合 ※ 7時から24時までの間に放送される番組のうち、技術的に字幕を付すことができない放送番組等を除く全ての放送番組。	100% 【29年度】 目標(値)に向けた着実な進捗 【23年度】	左記指標等は、「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」において、字幕放送及び解説放送の普及目標(目標期間:平成20年度から平成29年度まで)として定められているもの(左記の目標値は、NHK(総合)及び在京キー5局等の場合)。	【デジタル放送】 NHK(総合) 52.7% 在京キー5局 89.0% 在阪準キー4局 88.0%	【デジタル放送】 NHK(総合) 62.2% 在京キー5局 88.9% 在阪準キー4局 85.6%	左記の目標の達成に向けて、字幕番組等の制作に対する助成を実施するとともに、字幕放送等の実施状況の調査の実施・調査結果の公表及び字幕放送等の充実に向けた対応の依頼等を行うことにより、放送事業者の自主的な取組を促し、字幕番組等の普及に寄与した。
	15	対象の放送番組 ^(※) の放送時間に占める解説放送時間の割合 ※ 7時から24時までの間に放送される番組のうち、権利処理上の理由等により解説を付すことができない放送番組を除く全ての放送番組。			10% 【29年度】 目標(値)に向けた着実な進捗 【23年度】	【デジタル放送】 NHK(総合) 5.7% 在京キー5局 0.5% 在阪準キー4局 0.4% ※ 総放送時間に占める解説放送時間の割合	
ガイドライン等を作成・公表し、教育現場の実態に即したICT利活用を促進する。	16	教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン(手引書)等の作成・公表	児童数、校舎の形状、地理的条件等諸条件の異なる全国10校を実証校に指定 【23年度】 フューチャースクールのガイドラインの作成・公表 【23年度】	「原口ビジョン」において、「デジタル教科書をすべての小中学校全生徒に配備(2015年)」及び「フューチャースクールの全国展開を完了(2020年)」とされている。 教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン(手引書)等を作成・公表することにより、フューチャースクールの全国展開及びデジタル教材(教科書)の普及を推進する。	—	公立小学校10校の実証研究の成果を踏まえ、教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン(手引書)等を作成・公表。	児童数、校舎の形状、地理的条件等諸条件の異なる全国10校の公立小学校において、実証研究を実施した。 実証研究の成果を踏まえ、ガイドラインを作成し、全国の教育委員会あて送付し、普及を図るとともに、総務省ホームページにおいて公表した。 以上のように、実証研究の実施、ガイドラインの作成等により、教育現場の実態に即したICT利活用の促進に寄与した。 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/index.html
	17	フューチャースクールのガイドラインの作成・公表			—	—	
ICTによる地球温暖化対策を推進する。	18	ICTによる地球温暖化対策に関するITU-T(電気通信標準化部門)の今期(21年度~24年度)標準化活動における勧告等	勧告化に向けた標準化活動を実施 【25年度】	ICTの利活用は、地球温暖化対策に有効であるが、ICTによる地球温暖化対策の評価手法は世界的に未確立であるため、ITU-Tでは今期研究会期で当該評価手法等について、勧告化等(標準化)を行うこととしている。 そこで、我が国はICTによる地球温暖化対策を推進するために、ITU-Tの活動に積極的に関与・貢献する必要があることから、指標として設定。	—	—	ITU-Tに寄書提案を行うとともに、会合等において我が国の考え方を主張し、各国との調整等を行うことで、我が国の意見が勧告案に反映された(6回出席)。 ITU(国際電気通信連合)等が主催する国際的なシンポジウムにおいて、我が国の取組等を発表・意見交換を行った(4回出席)。
	19	ITU-Tの今期研究会期(21~24年度)標準化活動における我が国側からの寄書提案数			20件以上 【25年度】	8件	

施策目標	施策目標の達成度を測る指標		指標の設定についての考え方 (施策目標との因果関係)	指標の状況		実施状況及び施策目標の達成状況	
		目標(値) 【目標年度】		21年度実績	22年度実績		
ICTによる地球温暖化対策を推進する。	20	ITS情報通信システムの活用による車両からの二酸化炭素排出量の削減効果に係る実証結果の分析	20%程度削減に向けた課題の抽出 【24年度】	「原口ビジョン」において、ICTパワーによる二酸化炭素排出量10%以上の削減が目標とされており、ITS情報通信システムの活用による二酸化炭素排出量削減への有効性を調査・検証。	—	C02削減効果の検証に必要な自動車情報の収集システムに関する調査・検討及び自動車の速度・位置情報を集約することによる交通渋滞削減効果の調査・検討を実施。	平成22年度の調査検討の実施により、車両からの二酸化炭素排出量20%程度削減に向けた課題について、約30課題を抽出した。 以上のように、標準化活動における寄書提案の実施、車両からの二酸化炭素排出量20%程度削減に向けた課題の抽出等により、ICTによる地球温暖化対策の推進に寄与した。 なお、平成23年度は、平成22年度の調査・検討結果を踏まえ、プローブ情報の集約によるC02及び交通渋滞の削減効果について、実車を用いた走行実験により検証する予定である。
テレワークを推進することにより、多様な人材の社会参加を促進する。	21	テレワーカーが就業者人口に占める割合	2割 【22年度】	「IT新改革戦略」、「テレワーク人口倍増アクションプラン」に掲げる政府目標に沿って、様々な職場でテレワークの導入環境が確立されるよう、2010年末までを集中的な推進期間として、2005年比でテレワーカー人口比率の倍増を目指す。	15.3% (2005年:10.4%)	16.5% (2005年:10.4%)	次世代高度テレワークモデルシステム実験、地方公共団体業務アウトソーシングモデル実験等を実施するとともに、次世代のテレワーク環境に関する調査研究の結果として国際会議における提言及び総務省HP上でのテレワーク活用による節電効果の公表に至った。 2005年比でテレワーカー人口比率は6.1%増加したものの倍増には至らなかった。しかし、「新たな情報通信技術戦略」の工程表において2015年までに在宅型テレワーカーを700万人とする目標に向けて引き続きテレワークを推進することにより多様な人材の社会参加を促進する。
	22	在宅型テレワーカー数	700万人 【27年度】 目標(値)に向けた着実な進捗 【23年度】	「新たな情報通信技術戦略」に、情報通信技術の利活用による地域の絆の再生が重点戦略として位置付けられ、高齢者等への取組としてテレワークの一層の普及拡大が明記されており、同戦略工程表においては、2015年までに在宅型テレワーカーを700万人とすることを目標として設定。	340万人	320万人	次世代高度テレワークモデルシステム実験、地方公共団体業務アウトソーシングモデル実験等を実施するとともに、次世代のテレワーク環境に関する調査研究の結果として国際会議における提言及び総務省HP上でのテレワーク活用による節電効果の公表に至った。 「新たな情報通信技術戦略」の工程表において2015年までに在宅型テレワーカーを700万人とする目標に向けて引き続きテレワークを推進することにより多様な人材の社会参加を促進する。

※1 1、7、14、15、19及び20の指標等は、平成23年度目標設定時において、平成22年度目標設定表の内容をベースに修正を行っていることを踏まえ、修正後の指標等を本評価書において活用している。

※2 9、11、18及び22の指標等、また、14及び15の一部の目標(値)は平成22年度目標設定表には記載されていないが、平成23年度目標設定表で新たに設定されていることを踏まえ、本評価書において活用している。

達成手段		22年度 予算額	23年度 予算額	関連する 指標	達成手段の概要及び施策目標との関連性
1	ASP・SaaSの普及促進	124百万円	103百万円	1	各分野における情報の取扱いに関する制度等を踏まえ、ASP・SaaS事業者がサービス提供に当たり遵守すべき事項等を整理した分野別ガイドライン等の策定・公表を通じて、ASP・SaaSを安心・安全に利用できる環境の整備に寄与する。
2	コンテンツの流通促進	220百万円	—	2、3	IPTVに係る技術の実証実験を実施し、その成果等に基づき標準化を促進することにより、IPTVの普及・拡大を図り、多様な配信経路によるコンテンツの流通を促進する。
3	情報通信分野の人材育成	175百万円	100百万円	4、5	従来の遠隔講義（座学）に留まらず、PBLによるシステム開発演習等を遠隔で可能とする遠隔教育システムを開発・実証し、このシステムの実用化を促進することで、遠隔教育を受ける研修生の技術・技能の向上を図り、ICT技術を必要とする幅広い分野の専門家の育成に寄与する。
4	ICTを活用した新規サービスの創出	1,605百万円	—	6	医療・健康、地球温暖化対策、農業・地場産業、地域活動等の社会的課題の解決を図るため、ICTを活用した新たなサービスを創出する。
5	広域連携によるICT利活用の推進	8,200百万円	2,550百万円	7	複数の地方公共団体の区域にまたがった広域連携を実施し、公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICT利活用の推進を図る。
6	行政業務システム連携による電子行政の推進	672百万円	273百万円	8、9、10、11	行政業務システムの情報連携に関する実証実験を行い導入に向けた機能の検討及び課題の抽出を行うことにより、住民の利便性の向上及び行政の効率化を図る。
7	郷土（ふるさと）に根ざした携帯電話事業の創出	75百万円	—	12、13	携帯電話の利活用により、地域の高齢者や子どもの安心（医療・介護・健康・安全）をサポートするサービス等を行う「ふるさとケータイ」（地域を支援するMVNO）の創出を推進することにより、暮らしの安全・安心の確保、地域のつながりの復活、地方の再生及びユビキタス社会の構築を実現する。
8	字幕番組・解説番組等の制作促進	429百万円	402百万円	14、15	字幕番組等の制作に対する助成を通じて、その普及を促進する。
9	ICTを使った「協働教育」の推進	1,001百万円	1,065百万円	16、17	公立小学校10校の実証研究の成果を踏まえ、教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン（手引書）等を作成・公表し、教育現場の実態に即したICT利活用を促進する。
10	ICTによる地球温暖化対策の推進	150百万円	554百万円	18、19、20	実証実験等を行い、得られたベストプラクティスや環境影響評価手法により寄書提案を行う。調査検討を実施し、得られた結果により車両からの二酸化炭素排出量20%程度削減に向けた課題の抽出を行う。
11	ICTの高度な利活用の推進・促進	223百万円	—	21、22	実証実験等を行い、テレワークモデルシステムの提示や得られた成果の公表することでテレワークを推進し多様な人材の社会参加を促進する。

政策全体の総括的な評価

基盤技術の確立、制度整備等を目的とする実証実験をはじめ、本政策に属する事業は、行政の政策的な要請に基づき実施しているものであるが、より効率的に政策を実施するために、一部の事業について、受託者に委託費の一定額を想定して負担してもらうこととして公募する、中間検査を実施する等、推進体制、評価の在り方等について見直し・改善に向けた検討を行うなど、効率性に配慮しながら施策に取り組んだ結果、基本目標達成に向けた効果的な取組が行われているものと認められる。

今後は、引き続き関係省庁とも密接に連携し、有効性の確保に努めるとともに、高等教育機関、民間企業等との産学官連携や、事業委託先への実地検査や中間検査により、効率的に政策を推進していく。さらに、主体、分野に閉じない情報流通・利活用のための共通基盤として、情報・知識やサービスの連携・共有環境の整備のための汎用性ある技術・運用ルールと、情報セキュリティ、ICT人材等とが整った環境（情報流通連携基盤）の整備の推進に取り組むこととする。

	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分（抜粋）
関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	第174回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説	平成22年6月11日	これらの成長分野を支えるため、第五の「科学・技術立国戦略」の下で(略)イノベーション促進の基盤となる知的財産や情報通信技術の利活用も促進します。
	新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～	平成22年6月18日	16. 情報通信技術の利活用の促進 (略)特に、今後のサービス産業の生産性向上には、情報通信技術の利活用による業務プロセスの改革が不可欠である。自治体クラウドなどを推進するとともに、週7日24時間ワンストップで利用できる電子行政を実現し、国民・企業の手間(コスト)を軽減するとともに、医療、介護、教育など専門性の高い分野での徹底した利活用による生産性の向上に取り組むことが急務である。(略)

学識経験を有する者の知見の活用	平成 23 年 2 月から 5 月に情報通信審議会 情報通信政策部会 新事業創出戦略委員会 ICT 利活用戦略ワーキンググループを実施し、学識経験者からなる構成員の方々に、今後の ICT 利活用政策に係る基本的な考え方、実現に向けた課題、具体的な重点事項と推進方策に加え、災害時における情報流通・利活用の課題についてご議論いただいた。その結果を「ICT 利活用戦略ワーキンググループ 第一次取りまとめ(平成 23 年 6 月 13 日)」の形で取りまとめ、今後の課題と取組の方向性の把握に活用した。
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○新たな情報技術戦略 工程表 (http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/) ○情報通信審議会 情報通信政策部会 新事業創出戦略委員会 (第 8 回) (第一次取りまとめ) (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/shinjigyo/02tsushin01_03000069.html) ○ICT 利活用戦略ワーキンググループ 第一次とりまとめ (http://www.soumu.go.jp/main_content/000117964.pdf) ○グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース「地球的課題検討部会」(第 5 回) (中間とりまとめ) (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/global_ict/27876_2.html) ○「ユビキタス特区事業」成果評価会 (http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyoyubikitasu.html)